

ご参考資料

ピクテ・グローバル・マーケット・ウォッチ 2018年3月2日
バイオ医薬品

Pictet Global Market Watch

動き始めたバイオ医薬品企業のM&A

2018年の年初からバイオ医薬品企業に対する大型のM&Aが成立しています。バイオ医薬品セクターには、専門研究で高い評価を得ている中小型の企業が多く存在しており、魅力的なM&Aのターゲットとなると見ています。また米国のレバトリ減税がM&Aを加速させる可能性にも注目が集まっています。

2018年は年初からバイオ医薬品企業に対する大型のM&Aが成立

2018年は年初よりバイオ医薬品企業に対する大型のM&A(買収・合併)が成立し、買収された企業の株価は大きく上昇しました(図表1参照)。

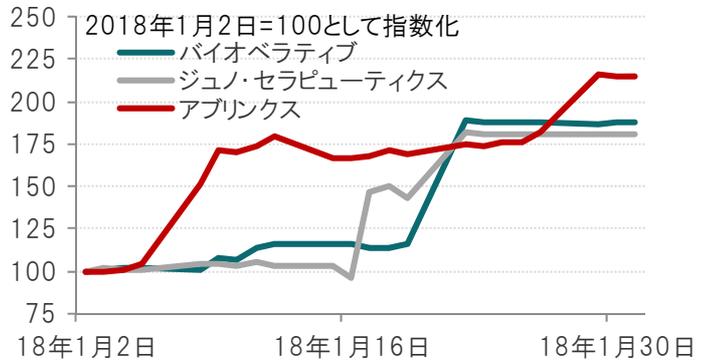
大きく注目されたM&Aは、米国の大手バイオ医薬品企業セルジーンによるジュノ・セラピューティクス(米国)の買収(約90億ドル(約9,600億円)、2018年1月22日発表)でした。セルジーンは、キメラ抗原受容体T細胞(CAR-T)療法に強みを持つジュノ・セラピューティクスを買収することで、がん分野を更に強化する方針です。さらにセルジーンは、ジュノ・セラピューティクスの買収の発表に先立ち、2018年1月7日に骨腫瘍の治療薬を開発中の株式非公開企業インパクト・バイオメディシンズ(米国)を前払い金11億ドル(その他、治療薬の承認などに応じて追加が支払われる)で買収することも発表しており、新薬候補(パイプライン)の拡充のため、年初から積極的なM&Aを行っています。

また2018年1月22日には大手医薬品企業サノフィ(フランス)がバイオベラティブ(米国)を1株あたり105ドル(前営業日の株価を64%上回る)、約116億ドル(約1兆2,400億円)で買収することを発表しました。バイオベラティブは、2017年にバイオ医薬品大手のバイオジェン(米国)から分離、独立して誕生した企業で、血友病治療薬に強みを持っています。

加えて、サノフィは1月29日にもベルギーのバイオ医薬品企業アブリンクスを約39億ユーロ(約5,100億円)で買収することを発表しました。アブリンクスは抗体改変技術「ナノボディ技術」や血液疾患の分野で強みを持つ企業で、デンマークの大手バイオ医薬品企業であるノボ・ノルディスクも買収の提案を行っていました。

図表1: バイオベラティブ、ジュノ・セラピューティクス、アブリンクスの株価推移

現地通貨ベース、日次、期間: 2018年1月2日~2018年1月31日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

専門研究で高い評価の中小型企業が魅力的なM&Aのターゲットに

バイオ医薬品セクターには、がん分野や遺伝子編集技術などの専門分野の研究に特化した、独自性の高い技術を有する中小型の企業が多く存在している一方で、これらの企業は、治験にかかる多額の費用をまかなうことは難しい場合があります。

既存の主力薬が特許切れに直面している大手医薬品企業や、特定の主力薬への依存が高い大手バイオ医薬品企業にとって、このような専門的な研究や技術革新について高い評価を得ており、有望な新薬候補(パイプライン)を有する中小型のバイオ医薬品企業は、魅力的なM&Aのターゲットになるものと考えます。

<次ページに続く>

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国のレパトリ減税がM&Aを加速させる可能性

バイオ医薬品企業に対してM&Aを行う場合には、多額の資金が必要となりますが、大手の医薬品企業やバイオ医薬品企業は、M&Aを実現するために豊富な資金を持った企業が多く存在します。

2017年12月に米国でレパトリ減税を含む減税法案が成立したことで、大手の医薬品企業やバイオ医薬品企業は資金計画を立てやすくなると考えられ、M&Aの動きが加速する可能性が注目されています。

これまで海外での利益に対して35%の法人税が課せられることから、多くの米国企業は海外で稼いだ利益(推定2兆6,000億ドル)を海外に留保していましたが、今回の減税により、多額の海外留保利益が米国に還流すると見られています。既に、アップル(米国)がレパトリに絡み380億ドルの税を支払うとの計画を発表するなど、米国企業による資金還流の動きが始まっています。

主要米国企業の海外保有現金の業種別内訳をみると、ファイザーやメルク、アムジェン、ギリアド・サイエンシズなどに代表される米国のヘルスケア企業は、推定5,800億米ドルの海外留保利益を有していると言われています。

2018年、年初来のナスダック市場に上場しているバイオ医薬品企業および医薬品企業をターゲットとしたM&Aの総額は、約243億ドルとなっており、年初からの2ヵ月弱で既に、2016年(約253億ドル)、2017年(258億ドル)に迫る水準となっています(図表2参照)。

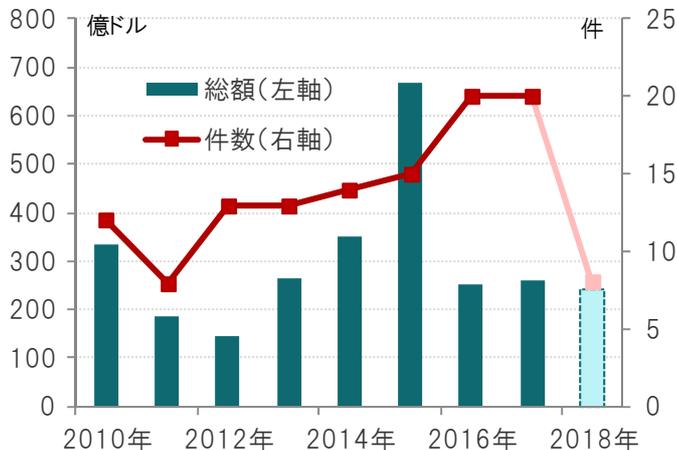
バイオ医薬品セクターについては、中小型の銘柄が多く、日々の株価の変動が大きくなる可能性がある点には注意が必要といえますが、良好な新薬承認動向や研究・開発(R&D)の生産性の改善といったファンダメンタルズ(基礎的条件)に変わりなく、米国における規制環境も良好であることから、今後数年間、不測の事態を除き、相対的に高い売上高や利益の成長が期待されます。さらに今後、M&Aの動きが加速する可能性もあり、引き続き注目される投資対象であると考えます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表2:ナスダック市場のバイオ医薬品、医薬品関連銘柄に対するM&Aの推移

年次、期間:2010年~2018年

2018年のM&Aの総額は、年初からの2ヵ月で2016年、2017年と同水準に



※ナスダック市場においてバイオ医薬品、医薬品に分類される企業をターゲットとしたM&Aの総額および件数

※2018年2月27日現在

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。